

海外事業・海外子会社のリスク管理と監査の留意点

～ 欧米先進国と新興国における事例検討を交えて解説 ～

日時

2024年5月15日(水) 10:00～16:00 (5H)

参加方法

■会場参加：日本経営協会内専用教室 (右図参照)

東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8

■オンライン参加：ZoomによるLive配信

講師

長谷川俊明法律事務所
弁護士

はせがわ としあき
長谷川 俊明 氏

対象

- 監査役・監査等委員・監査委員・内部監査部門の方々
- 経営企画および国際事業部門の方々など



主催 一般社団法人 日本経営協会

開催にあたって

海外子会社での会計不祥事やデータ流出が増えており新型コロナウイルス禍対応や特定国市場の撤退問題と合わせ、地政学リスクの適切な管理の課題をもたらしました。

海外拠点を狙ったランサムウェアによるサイバー攻撃など、海外事業に伴うリスクは増大しています。リスクを適切にコントロールする仕組みとその不断のチェック体制、監査体制は欠かせません。「リスクあるところ監査あり」で、地域ハブを活用したリモート「ハブ監査」体制を構築するのがよいでしょう。

しかし、法律の異なる海外における日本親会社の位置づけや法的責任にはあいまいさが残るため、監査の手法や体制が十分に確立されていない企業が多いものと思われます。また、海外子会社は現地法で設立されるため、その経営に対する親会社の権限や監視機能が限定されてしまう問題もあります。各論的には新興国における贈収賄防止や、個人データの大量ネット流出防止のEU GDPR対応が課題となります。寸断したサプライチェーン修復、強化あるいは、中国やロシア事業の撤退にかかる危機管理対応もあります。

このような状況下では、独立性をもった監査役員(会)の存在と役割がとりわけ重要なものとなり、そのうえで、きめ細かく監査を進めていくためには、内部監査部門が往査など実務を担当し、監査役員(会との)連携を進める企業も多いなか、また、リスクマトリックスやAIをリスクの洗い出しなどにどう活用するかも検討すべきです。

本セミナーでは、監査役・監査等委員・監査委員(監査役員)および内部監査部門の方々を対象に、監査体制(ハブ監査システム)の構築のしかた、実際の監査のすすめ方を解説し、最近の不祥事も参考にしながら欧米先進国と新興国との比較による事例検討を行います。

■参加料(1名様) ※テキスト・資料代などを含みます。

- ◇日本経営協会会員(1名)：33,000円(税込)
- ◇一般(1名)：40,700円(税込)

■受講お申込み方法

お申込みは開催日の5営業日前までをお願いいたします。

- 1 本会HPをWEBで検索 **NOMA 講座** **検索**
- 2 「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
- 3 ご希望のセミナーを検索。ご希望のセミナー名をクリック
- 4 ご希望セミナー詳細の最後の「WEB申込」からお申込み
※テキスト・資料の送付先が、ご連絡先と異なる場合は「連絡事項」部分に送付先住所をご入力ください。
- 5 お申込みいただきますと、確認メールが届きます。

■参加料金お支払い方法

お申込み後、振込口座名を記載した請求書、参加券をご連絡担当者にお送りします。なお、開催3営業日前までに届かない場合は必ず電話にてご確認下さい。参加料のお振込みは原則として請求書に記載のお支払期限までをお願いいたします。

振込み手数料は貴社(団体)にてご負担下さい。また、領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきます。

■キャンセルについて

お申込み後、やむを得ずキャンセルされる場合は必ず事前にご連絡下さい。開催日の3営業日前～前日のキャンセルは参加料の30%、開催当日のキャンセル・ご欠席は参加料の100%をキャンセル料として申し受けます。ただし、オンライン参加の場合は、セミナーテキスト・資料の到着後のキャンセルについては、参加料の100%をキャンセル料として申し受けます。(セミナー1週間前程度から発送開始)

お申込み・お問合せ先 一般社団法人 日本経営協会 企画研修グループ

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8
TEL (03) 3403-1891(直) E-mail:tms@noma.or.jp
URL <https://www.noma.or.jp>

■オンライン参加について

【セミナーで使用するテキスト・資料とご視聴について】

セミナーで使用するテキスト・資料類は、現物(紙)を送付する予定ですが、ダウンロードURLをメールでご案内する場合もございます。当日、視聴していただくためのURL及びID・パスワードは、別途担当からメールにてご派遣責任者(連絡担当者)宛てご連絡いたします。

【オンラインセミナー受講上の注意事項について】

Zoomを用いて、会場の研修の様子をライブ中継いたします。Zoomに接続可能なパソコンまたはタブレット端末をご用意下さい。事前に各ストアから無料アプリをダウンロード(最新のバージョンに更新)して下さい。Zoom公式ホームページ: <https://zoom.us/>

セミナー動画の録音、録画、映像のスクリーンショット等は固くお断りしております。また自ら、又は第三者を通じて、テキストデータおよびセミナー動画の転載、複製、出版、放送、公衆送信その他著作権・知的財産権を侵害する一切の行為をしてはならないものとします。

セミナー参加に必要な通信環境、通信料等は、参加者のご負担となりますのであらかじめご了承下さい。

■会員入会手続きについて

入会の詳細および特典については、ホームページの「会員検索/ご入会のご案内」をご参照ください。

■その他

参加者が少数の場合、天災、その他の不可抗力の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

～ 欧米先進国と新興国における実例検討を交えて解説 ～

プログラム内容

I. 海外事業のリスク管理と監査の重要性

1. ますます高まり多様化する海外事業からくるリスク
2. リスクの“防波堤”としての海外現地法人の役割チェック
3. 日本親会社監査役・監査等委員会・監査委員会（監査役員（会））による「ハブ監査体制」および内部監査部門の“活用”
4. M&Aによる海外子会社取得の“失敗”事例分析とPMIの課題
5. 新興国における贈賄事件と日本法の域外適用、「司法取引」とリニエンシー対応
6. SDGsをESG経営にどう取り込むか
…パンデミック対応などサプライチェーンの危機管理・強化とBCP・監査
7. ランサムウェアなどのサイバー攻撃対応

II. 海外事業のリスク管理と監査のポイント …アフターコロナの「ハブ法務・監査」

1. 海外事業のリスクの洗い出しと「リスクマップ」の作成
2. 海外事業監査の「基準」
…誰が何をどこまでどうやればよいか
3. 海外事業監査の体制
4. 「チェックリスト」、「アンケート調査」、「ヘルプライン」の活用

III. 海外事業監査の内容と方法

1. 日本親会社における「監査項目」
2. 海外現地における「監査項目」
3. 海外子会社「監査」の効果的方法・体制
…「現地監査機関」や「日本の内部監査部門」などとの連携
4. 事前準備のすすめ方
 - ①質問項目の英語や現地語による作成
 - ②日本の海外事業部門を通じた連絡、など
5. リモート監査体制の整備
6. EU GDPRを意識した個人データの大量ネット流出を防止するための情報管理内部統制、データガバナンスの監査

IV. 海外子会社のリスク管理と監査の実際 …欧米先進国と新興国との比較による実例検討

1. 海外子会社のリスク管理…設立から撤退まで
2. 海外子会社に適用される法令とBREXIT、TPP、NAFTAの動向、影響
3. 持株会社の活用によるグループ内部統制…「ハブ監査」とは
4. 海外事業再構築とコンプライアンス体制
 - (1)海外事業の再編・整理、ロシアなど特定国市場からの撤退に伴う法律問題
 - (2)中国独占禁止法、労働法のコンプライアンス問題
 - (3)アメリカにおける事業再構築とチャプター11の活用
5. 海外子会社における監査体制とCSA
6. 海外子会社における不祥事と日本親会社、役員の責任と役員兼任
7. 日本親会社と海外子会社間の取引、資金移動、移転価格に係るコンプライアンス体制

V. 実務上の諸問題と対応ポイント

1. 持株会社による地域統轄ハブ法務・監査の有効性
2. 日本親会社の役員と現地子会社の役員兼任リスクと本社主管部門の関与
3. 「子会社調査権」の海外子会社に対する行使
4. 日本法と現地法がバッティングする場合の対応と「ハブコンプライアンス体制」
5. 海外子会社と日本親会社間の適切な決裁権限分配
6. 海外子会社とのE・メールによるコミュニケーションとディスカバリー対応

VI. 質疑応答

ご参加にあたってのお願い

- ◆オンライン参加可能講座です。
ビデオ・マイク付のPCで、ビデオONでご参加ください。（場面に応じて、ミュート解除でご参加いただけます。）

※長谷川俊明先生著「海外子会社のリスク管理と監査実務（第3版）（最新版）」を教材として配布いたします。

※出張研修も承っております。表面のお申込先までお問い合わせください。

講師プロフィール

長谷川俊明法律事務所 弁護士 **長谷川 俊明 氏**

早稲田大学法学部卒、ワシントン大学ロースクール法学修士課程修了。ニューヨーク、ロンドンの弁護士事務所勤務を経て現職。元司法試験考査委員（商法）。

渉外弁護士として企業法務全般、リスクマネジメント、国際訴訟等を中心に、セミナー、執筆等に活躍中。上場企業の社外役員も務めた豊かな経験をふまえた実践的な指導には定評がある。

著書に「海外子会社の契約書管理」「利益相反とファイナンシャル・ビジネス」「内部統制が求める評価・監査体制」「グループ経営の内部統制」「個人情報保護法と企業の安全管理態勢」「リスクマネジメントの法律知識（第2版）」「海外進出の法律実務（改訂版）」「業務委託契約の基本と書式」「データ取引契約の基本と書式」「個人情報保護・管理の基本と書式」「サプライチェーン契約の基本と書式」「取締役会の運営と経営判断原則」他多数。

左記プログラムは都合により変更になる場合があります。あらかじめご了承ください。